

三菱UFJ 米国高配当株式プラス

<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】

追加型投信/海外/資産複合

臨時レポート
(データ基準日:2014年8月25日)



分配金のお知らせ

2014年8月

- ・平素は「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
- ・当ファンドは2014年8月25日に迎えた第14期の決算において、300円(1万口当たり、税引前)の分配金をお支払いすることといたしましたので、ご報告申し上げます。
- ・なお、当ファンドは、2・5・8・11月の決算時には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。次頁で第11期末以降の当ファンドの運用状況、市況環境見通しおよび今後の運用方針等についてまとめております。ご参照のほどよろしくお願い申し上げます。

第14期の分配金

(2014年8月25日)

300円(1万口当たり、税引前)

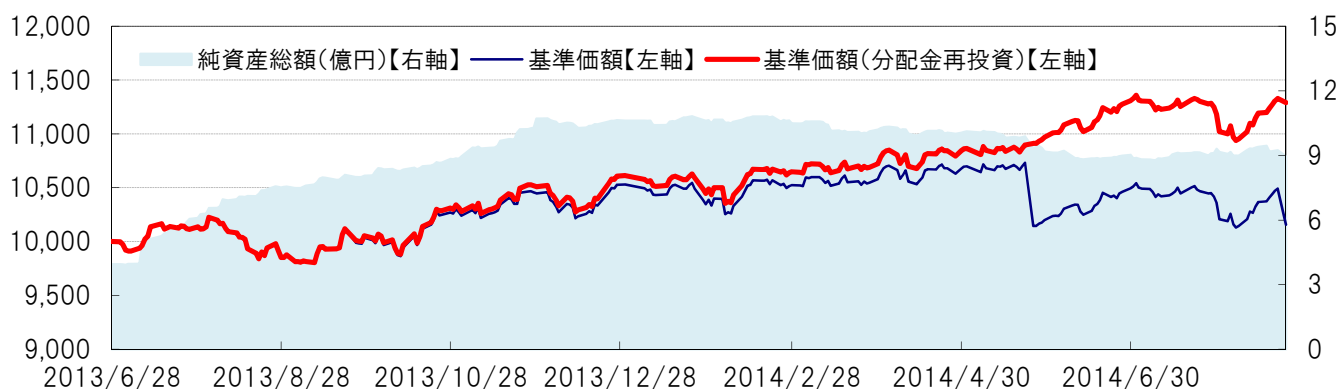
第14期末の基準価額

(2014年8月25日)

10,158円(分配金落ち後)

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年6月28日(設定日)~2014年8月25日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

第10期 (2014年4月)	第11期 (2014年5月)	第12期 (2014年6月)	第13期 (2014年7月)	第14期 (2014年8月)
20円	600円	20円	20円	300円

ボーナス分配

ボーナス分配

- ・ボーナス分配とは、特定月(2・5・8・11月)の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乘せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・収益の分配は、第3期決算日(2013年9月24日)から行っております。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

第11期末以降の市場環境と運用状況(2014年5月26日～2014年8月25日)

<米国株式市況>

2014年5月以降の米国株式市況は、ウクライナや中東情勢をめぐる緊張の高まりを受けて下落する局面はあったものの、米国の景気回復に対する期待や企業の堅調な決算等を背景に、前四半期比で上昇しました。またMLP市況も、株式市況の堅調な地合いに加え、主要MLPの比較的底堅い決算や大手MLPによるグループ傘下のMLP統合計画発表などが好感されたことから前四半期比で上昇しました。

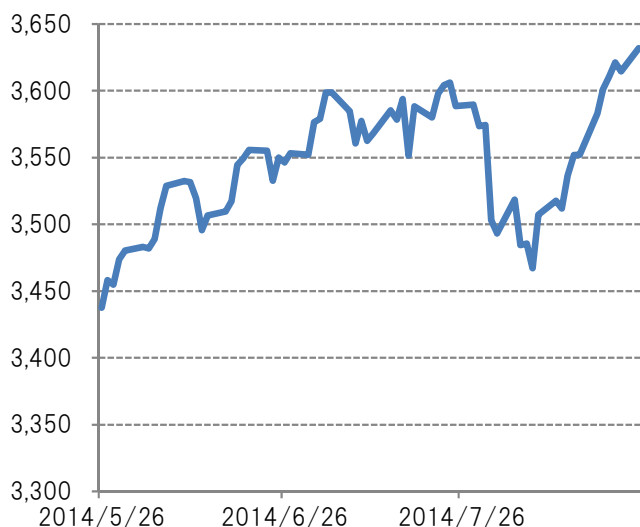
<運用実績>

当ファンドの運用につきましては、相対的に配当利回りが高く、今後の配当の継続性・成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に組み入れました。株式については業種分散を意識し、またMLPについては資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプライン等の銘柄を中心に組み入れました。株式、MLPともに安定した配当収入を獲得したほか、MLPの価格上昇がファンドの収益を牽引し、第14期末(2014年8月25日)の基準価額(分配金再投資)は11,291円となり、第11期末から約3.5%の上昇となりました。なお、設定来では約12.9%の上昇となっています。

(出所)レグ・メイソン社のコメントより三菱UFJ投信作成

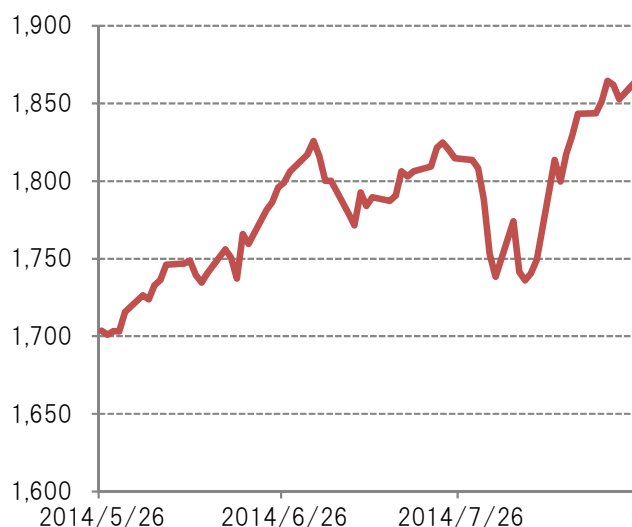
S&P500株価指数の推移(配当込み、米ドルベース)

(期間:2014年5月26日～2014年8月25日)



MLPの推移(配当込み、米ドルベース)

(期間:2014年5月26日～2014年8月25日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

今後の運用方針

米国株式全般に対する中長期的な見通しについて、引き続き強気に見ています。2014年4-6月期の実質GDP成長率は予想を上回る伸びとなるなど、米国景気は安定した成長が見込まれており、今後も企業業績の改善が期待されること等から米国株式の上昇につながるものと考えています。

当ファンドの運用に関しましては、特にバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。また、MLPについても、シェールガス・オイル開発による米国のエネルギー生産の伸び等を背景に強気に見ており、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有するなど、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。

(出所)レグ・メイソン社のコメントより三菱UFJ投信作成

【コラム】ベビーブーマー世代が退職を迎え注目が集まる米国高配当株式

- 2001年から2013年の12年間で、米国配当株関連ファンドの残高は約6倍の6,511億米ドル(約69兆円※)に増加。
- 米国はベビーブーマー世代が退職を迎え、定期的な収入に対するニーズが拡大。
- 米国の65歳～74歳の金融資産は株式・出資金、投資信託を計46%保有。日本に比べリスクに対して積極的な姿勢。
- 利回り水準だけでなく、増配による値上がりにも期待。

※2013年12月末現在の為替レート 1米ドル=105.31円で換算

米国で残高を拡大する配当株関連ファンド

近年、世界的に金利が低下するなか、配当利回りが高い株式(高配当株式)への投資が注目されています。ITバブル崩壊後の2001年から2013年の12年間に、米国投資信託のうち配当株関連ファンドの純資産残高は約5.9倍に拡大しました(図1)*1。株式関連ファンドの伸びが約3.2倍だったことと比較して大きく残高を伸ばしたことがわかります。

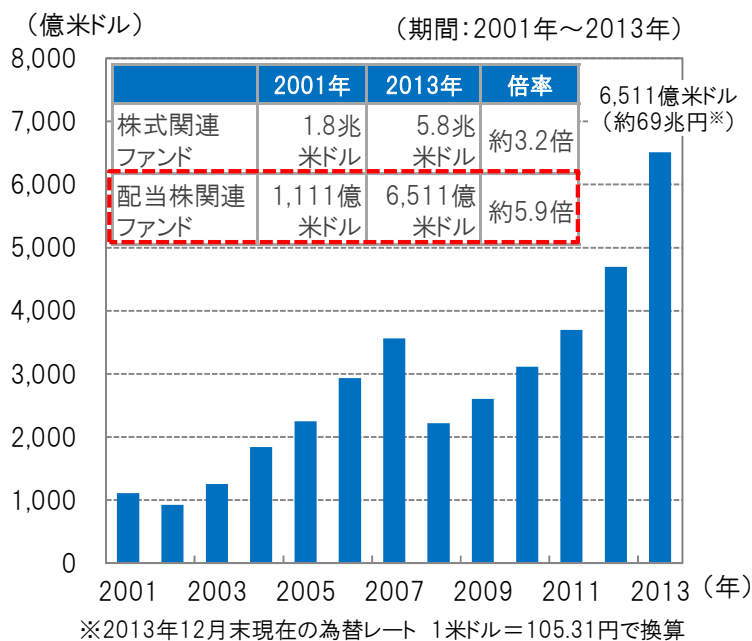
特に2013年の残高の伸びは前年比+39%と、足下の伸び率は加速しており、米国において配当に着目した投資に注目が集まっていると考えられます。

それでは、その理由として何が想定されるのでしょうか。

*1 ファンドの分類について

- ①株式関連ファンド:株式への投資比率が80%を超える追加型投資信託
 - ②配当株関連ファンド:組入株式資産の90%以上が、2%超の配当利回りを有する追加型投資信託
- (注)①②ともに2013年末時点でファンドを特定し、過去も同ファンド群で集計

図1:米国の配当株関連ファンドの純資産総額



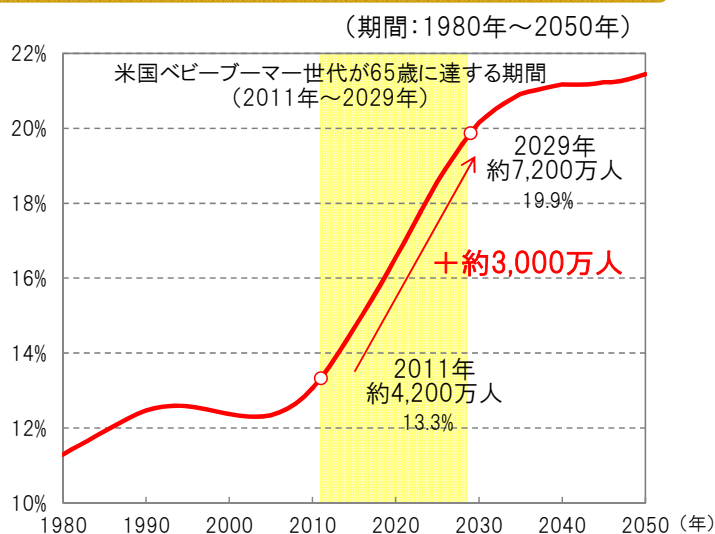
(出所)レグ・メイソン社のデータより三菱UFJ投信作成

退職を迎えたベビーブーマー世代

米国でベビーブーマー世代*2が退職を迎え、定期的な収入に対するニーズが拡大することが予想されます。米国ベビーブーマー世代が65歳となる2011年から2029年では、米国における65歳以上の人口は約4,200万人から約7,200万人へ約3,000万人の増加が予想されています(図2)。それに伴い全人口に対する65歳以上の人口の割合も13.3%から19.9%に上昇することが見込まれます。

*2 米国ベビーブーマー世代:米国で1946年~1964年に生まれた世代

図2:米国における65歳以上の人口割合



当資料はレグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

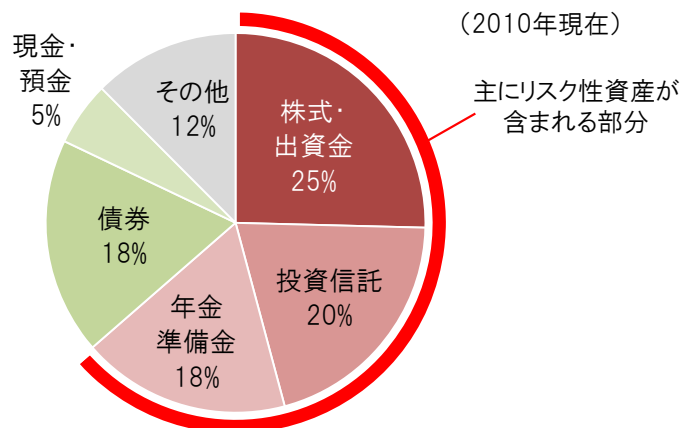
【コラム】ベビーブーマー世代が退職を迎え注目が集まる米国高配当株式

米国の65歳～74歳の金融資産構成:リスクに対する積極姿勢

米国の65歳～74歳の金融資産構成をみると、株式・債券・現金などに分散しています。株式や投資信託、年金準備金を約64%保有しており、米国人のリスクに対する積極姿勢がうかがえます(図3)。

今後65歳以上の人口の急増にともない、定期的な収入に対するニーズが高まり、債券だけでなく高配当株式も注目を集めると考えられます。

図3:米国65歳～74歳の金融資産構成比



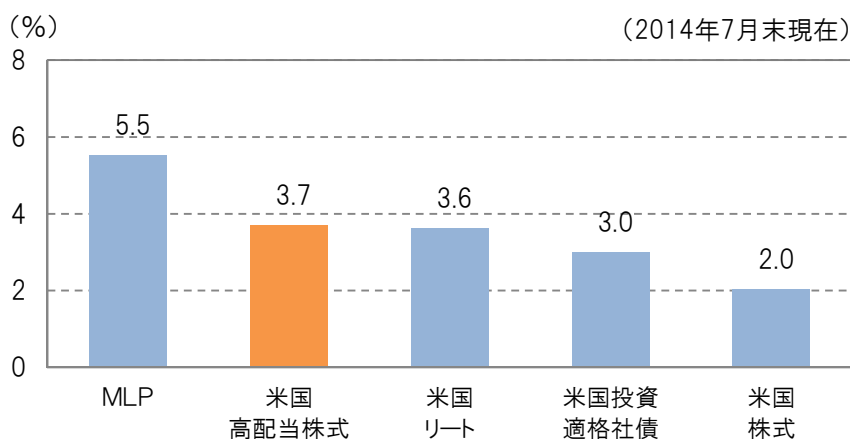
・四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならない場合があります。

(出所)FRB(連邦準備制度理事会)のデータより三菱UFJ投信作成

魅力的な利回り水準

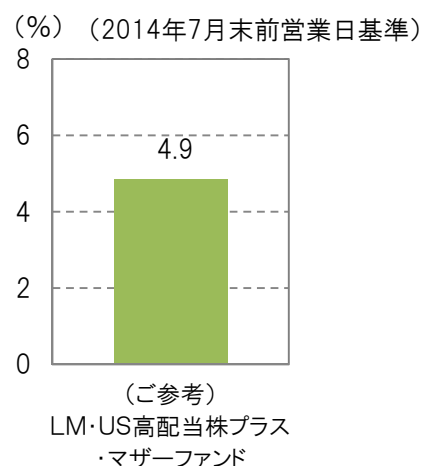
このように、安定した配当収入に着目したインカム重視型の株式投資が注目されるなか、足下の米国高配当株式の配当利回りは2014年7月末現在で約3.7%となっており、他資産に比べ相対的に高い水準にあります。世界的な利回りの低下が進むなか、米国高配当株式の魅力は高まりつつあるといえます。

図4:各資産の利回り比較



・MLP、米国リート、米国株式、米国高配当株式の利回りは配当利回り、米国投資適格社債の利回りは最終利回りを使用しています。MLP・リート・株式の配当利回りは、公社債の最終利回りとは異なります。詳細については【配当利回りについて】をご参照ください。

(ご参考)LM・US高配当株プラス・マザーファンドの予想配当利回り



・平均予想配当利回りとは、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した組入銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。なお、LM・US高配当株プラス・マザーファンドとは、当ファンドの投資対象ファンドである「LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」が投資を行うファンドです。

(出所)ブルームバーグ社、アレリアン社、パークレイズ社、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーのデータより三菱UFJ投信作成

ファンドが投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について税金等が差し引かれることから、上記MLPの配当利回りがそのまま期待できるわけではありません。税制の詳細については、【その他の留意点】をご参照ください。

当資料はレッグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

【コラム】ベビーブーマー世代が退職を迎え注目が集まる米国高配当株式

配当成長(増配)による値上がりにも注目

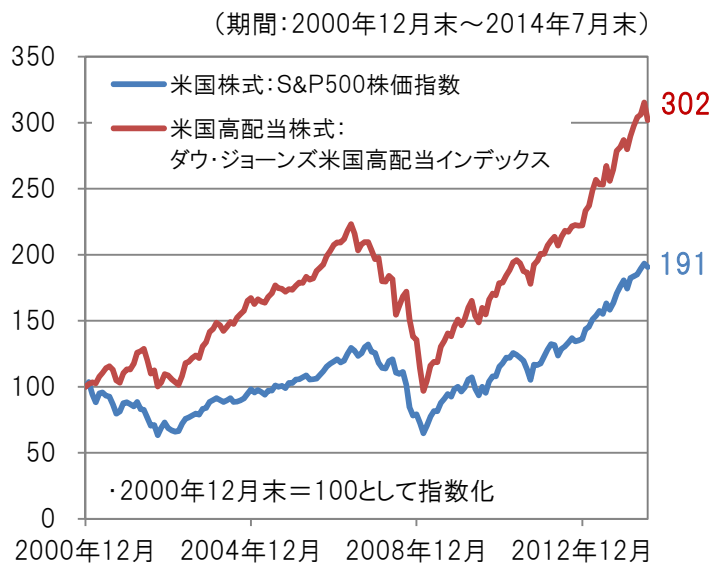
また、こうした利回り水準に加え、配当成長(増配)についても注目が集まりつつあります。一般的に、増配企業は業績が良好であることが多く、市場での評価が高まると考えられるからです。

米国の株式市場全体の値動きを代表する「S&P500 株価指数」と、米国の高配当株式の値動きを示すダウ・ジョーンズ米国高配当インデックスを2000年12月末から比較すると、ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックスはS&P500 株価指数を上回る値動きを示しています(図5)。

ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックスは増配も反映した指数であることから、高配当銘柄が持つ安定的な側面と、好業績な銘柄が有する成長性の側面を、あわせ持っていると考えられます。

こうした中長期的に増配を維持できる高配当銘柄に投資を行うことにより、相対的に高いパフォーマンスが得られるものと期待されます。

図5: 米国株式と米国高配当株式の推移
(配当込み、米ドルベース)



・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

配当利回りについて

配当が支払われると、理論上その金額相当分株価は下落します。配当利回りは、右記の式で算出されます。したがって配当金額や株価の変動により、配当利回りは上昇または低下します。

$$\text{配当利回り (単位: \%)} = \frac{\text{1株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

【当資料で使用した指数について】

●米国株式:S&P500株価指数(配当込み)

S&P500 株価指数(配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

●米国高配当株式:ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)

ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

●MLP:アレリアンMLPインデックス(配当込み)

アレリアンMLPインデックス(配当込み)は、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

●米国リート:FTSE NAREIT ALL Equity REITs(配当込み)

FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、米国リートの値動きを示す代表的な指数の一つです。

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。

NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標です。

FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。三菱UFJ投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

●米国投資適格社債:パークレイズ米国コーポレート・インデックス

パークレイズ米国コーポレート・インデックスとは、パークレイズ社が算出する米国の投資適格社債の値動きを示す代表的な指数です。

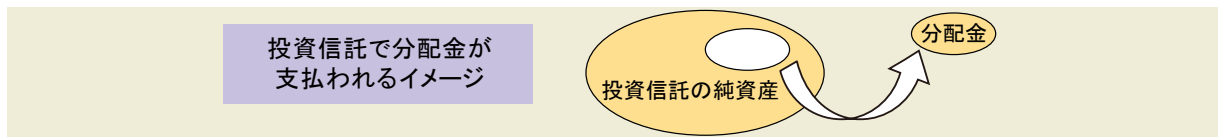
パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

当資料はレグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

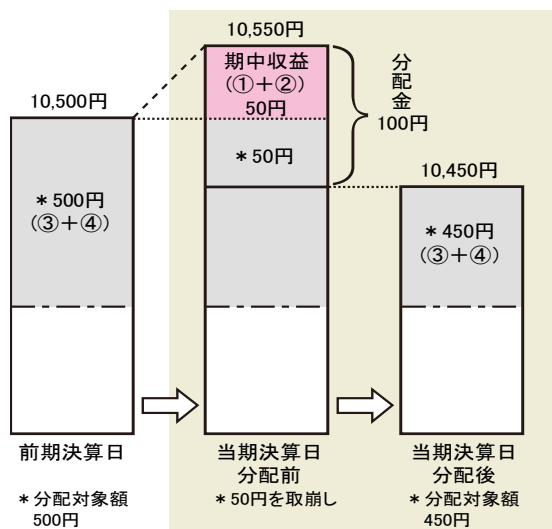


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

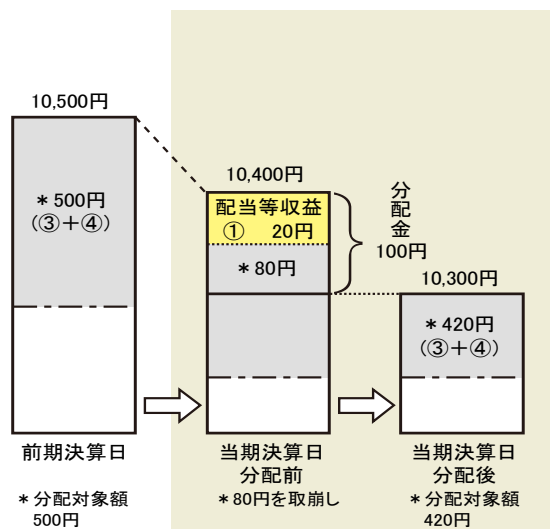
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



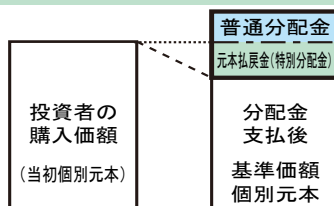
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

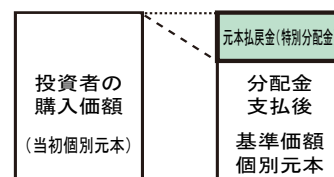
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

- ・主として証券投資信託である「LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。
- ※MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは、Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。
- MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。
- ・投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- ・レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。
- ・投資対象とする証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資対象とする証券投資信託において、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄選定にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、価格の水準等に着目してポートフォリオを構築します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合(「ボーナス分配」)があります。「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます(なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)

また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

※これらの記載は、2014年5月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

・上記の税金の支払いによって、またMLPに適用される法律または税制が変更された場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月17日、1月20日、2月14日、2月17日、4月17日、4月18日、5月23日、5月26日、7月3日、7月4日、8月29日、9月1日、11月10日、11月11日、11月26日、11月27日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.3392%(税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6264%(税込) 実質的な負担: 年1.9656%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
------------------	--

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱になる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況や投資環境をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



